

## 水研機構資源評価会議

### 大幅減少 中位水準 高位水準

スルメ  
マサバ  
ブリ

### スルメ レジームシフト判定されず

スルメイカの2017年漁期の生物学的許容漁獲量(ABC)は、秋季、冬季発生系群ともに大幅減少が示された。秋季は6.5万ト、冬季は4.7万ト、6.9万ト。資源水準と動向については、「高位・横ばい」だった秋季は「中位・減少」になり、冬季も「中位・減少」になり、冬季も断る情報が不足」とし、及、今秋に大和堆にも押寄せた中国漁船の北朝鮮海域における漁獲量が把握できず、親魚量過大推定しているため、数字上のRPSが低下して、資源量指標値として各種アータの最適モデルを採用した標準化CPUを使用し、産卵場の低水温により15年系群の加入量が大きく減少し、漁獲量も高めたこと、から漁期終了時の親魚量も減少。16年系群のRPSも低く、低位水準へと引き下げられた。

### マサバ 中位も中国船の懸念

マサバ太平洋系群の評価は「中位・増加」だった。資源水準が前年までの低位から中位に引き上げられた。1980年以降で最大の卓越年級群とされている2013年級群の尾数が63.2億尾から99.3億尾とさらに上方修正されたことが主因。資源動向は引き続き高い水準となったことか、資源水準が引き上げられた。マサバ漁は、今年10月までは極めて低調。13年級群の過大評価が疑われていた。しかし、11月の記録的豊漁から使用する指数を見直し。13年級群の体重低下や14年級群の加入量の大幅な下方修正を織り込んで親魚量が、15年は13.3万ト、16年も同じ程度を漁獲し、資源水準が引き上げられた。ただ近年、中国漁船の三陸公海漁場での操業が始まり、14年は2.3万ト、15年は13.3万ト、16年も同じ程度を漁獲し、資源水準は変わらぬ高位とみられる。今回は情報不足から補足情報扱いとなったものの、推定値で計算すると日中両国合算のABCは25.5万ト(前年のTACは25.5万ト)と、日本単独では大きく減って、資源の緩やかな減少も危惧されることから、今後どう考慮するか課題が残った。ゴマサバ太平洋系群の評価は「高位・減少」。資源水準は変わらぬ高位とみられる。近年の漁況が低調なことから資源量の過大評価があると算定方法を見直し、結果、16年漁期の資源量を大幅に下方修正。資源動向は、前年の横ばいから減少へと改められた。17年漁期のABCの提案は9.4万ト、16.9万ト。ただ、15年漁期の漁獲量6.8万トと比べる評価は「高位・減少」。資源水準は変わらぬ高位とみられる。

### ブリ 「高位・増加傾向」評価

ブリは「高位・増加傾向」と評価した。昨年の漁獲量は12万2000トと前年を若干下回ったものの、1952年以降で過去最高水準。現状の漁獲量は資源に悪影響を及ぼす状況はないと判断し、ABCは昨年の資源評価時とほぼ変わらない11万9000トとわずかに増えた。資源量は減少したが、依然過去最高水準で、まさ綱が49%、定置網が42%を漁獲している。特に90年代以降、青森県、北海道、岩手県など分布の北縁部で漁獲量が大きく増加している。北海道では15年の漁獲量が1万3900トと推定した。たまた、漁獲の大半が0-1歳の未成魚に偏っており、資源の有効利用が確保できるか懸念がある。また、漁獲の大半が0-1歳の未成魚に偏っており、資源の有効利用が確保できるか懸念がある。

### 水産・食品大手4社の4~9月期連結業績

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
マルハニチロ	427,313	▲1.5	14,798	114.9	13,775	79.8	8,833	88.4
日本水産	303,760	▲5.5	9,812	2.3	9,236	▲15.5	4,693	▲31.0
ニチレイ	270,043	1.8	16,059	54.6	15,916	54.4	10,605	67.5
極洋	109,570	1.0	1,171	4.0	1,004	▲28.6	1,186	30.3

### 水産・食品大手4社 2017年3月期の連結業績予想

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
マルハニチロ	870,000	▲1.7	22,000	29.6	21,000	22.6	11,000	168.5
日本水産	605,000	▲5.0	19,500	0.3	20,000	▲3.4	12,000	0.1
ニチレイ	535,700	0.1	26,000	20.5	25,500	19.2	16,000	18.8
極洋	244,000	7.7	3,500	43.8	3,300	17.2	2,100	16.7

← 7/26  
11/9

# 政府の 活力創造本部

## 「市場法」抜本見直しに言及

農水産競争力強化へ強い調子もなお含み

政府は29日、首相官邸で農林水産省・地域の活力創造本部（本部長・安倍晋三首相）を開き、農林水産省・地域の活力創造プランを改定し、農業競争力強化プログラムを正式決定した。同プログラムは農業改革が主軸となるが、生産者保護の観点から中間流通については「抜本的な合理化を推進」「卸売市場法を抜本的に見直し、合理的な理由のなくなった規制は廃止する」と明記。強い表現で市場改革を促しているが、合理化や見直しの詳細には踏み込んでいない。農水省卸売市場室では「関係者の意見を聞きながら進めたい」としている。

同プログラムは「農業生産者所得向上」のため、生産資材価格の引き下げ、流通・加工の構造改革、戦略的輸出体制の整備、原料原産地表示の導入など13項目を定めた。流通・加工の構造改革関連は「中間流通については抜本的な合理化を推進することとし、事業者が業種転換等を行う場合は、国は、政府系金融機関の融資、農林漁業成長産業化支援機構の出資等による支援を行う」と、卸売市場についても

経済社会情勢の変化を踏まえて、卸売市場法を抜本的に見直し、合理的理由のなくなった規制は廃止する」との2文を盛り込んだ。農産物については、全国農業協同組合連合会に「中間流通業者への販売中心から、実需者・消費者への直接販売中心にシフト」などと提言した。安倍首相は同プログラムなど決定した方針について、次期国会で関連法案の改正などを行うことを明言した。

## 16年おせち料理調査

紀文まとめ

おせち

12/1

例年より増やした人の17.4%を上回った。自宅で用意したおせち料理の種類は、首都圏はかまぼこが1位だった。4位のだて巻き、5位の栗（くり）きんとんなどは全国平均より10%以上高かった。一方、関西の1位は黒豆で、6位の田作りなどと合わせ、他の地域より高い割合だった。好きなおせち料理の種類は前年に続きお雑煮が全国トップ。2位は栗きんとん、3位黒豆、4位カズノコ、5位かまぼこと続いた。エリア別では関西や中四国は黒豆、北海道は煮しめ、イクラ・スジコが人気だった。

## 費用「減らした」3割 「自宅で用意」かまぼこ首位

紀文が11月にまとめた「2017年紀文・お正月百科」によると、16年のお正月におせち料理を食べた人の割合は全国で77.7%だった。例年とほぼ同じ水準。自宅でおせち料理を用意した人は52.6%を占め、うち商材別トップはかまぼこ。2位お雑煮、3位黒豆、4位カズノコ、5位だて巻きと続いた。同社は全国の20~60代の主婦計7016人（各世代1403人）を対象に同年のおせち料理の喫食率などを調べた。同調査によると、自宅で用意したおせち料理の費用は、例年より減らした人が32%を占め、



【全国】

1	かまぼこ	87.6
2	お雑煮	86.9
3	黒豆	81.3
4	数の子	67.3
5	伊達巻	64.0
6	煮しめ	60.7
7	栗きんとん	59.7
8	昆布巻	56.2
9	なます	54.1
10	田作り(ごまめ)	49.4
11	だし巻き・厚焼玉子	46.8
12	いくら・すじこ	34.3
13	たたきごぼう・酢ごぼう	28.2
14	酢だこ	24.9
15	栗甘露煮	24.2
16	なると・つと	21.6
17	その他	12.8

\*2017年紀文・お正月百科より  
\*回答者数=3,690人、%

おせち 1/15

# 回転寿司5%増 6043億円

## スシローなど上位3社成長けん引

回転寿司市場は今後も緩やかな成長が続く見込みだ。市場規模調査会社の富士経済によると、2016年の市場規模は6042億5000万円となり、15年比で4.6%拡大する見込み。17年の成長率は1.2%にとどまる見込みだが、20年には6249億円にまで増えると同社は予測する。

同社の調査によると、回転寿司の市場は13年、毎年5%を超える成長率を記録し、急激に拡大。14年は4.7%、15年は3.3%と成長を維持している。店舗数も16年は前年比2.5%増の4140店に増加。5年間で330店舗増える見込みだ。成長をけん引しているのは、あきんどスシロー（大阪府吹田市）、くら寿司（のくらコーポレーション）（同府堺市）、はま寿司（東京都港区）の上位3社。富士経済によると、3社が出店攻勢をかけたことで市場が拡大。とりわけ、ゼンショーグループのはま寿司は15年に店舗数で1位に躍り出るなど、急拡大を続けている。一方で3社以外のチェーンはシェアを落とし、二桁（20%）が進むと予測する。

